



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫

TEL 052-361-8211

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	286,981	14.0	34,018	29.1	36,910	27.0	23,254	20.0
25年3月期	251,832	2.1	26,351	△1.1	29,064	0.5	19,371	15.3

(注) 包括利益 26年3月期 31,921百万円 (21.8%) 25年3月期 26,205百万円 (60.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	454.74	—	11.8	12.4	11.9
25年3月期	394.86	—	12.0	11.6	10.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 776百万円 25年3月期 883百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	334,382	232,635	66.0	4,245.48
25年3月期	262,590	178,007	65.7	3,516.11

(参考) 自己資本 26年3月期 220,788百万円 25年3月期 172,492百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	36,453	△32,908	13,183	74,279
25年3月期	22,872	△12,607	△5,002	55,030

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,943	15.2	1.8
26年3月期	—	32.00	—	36.00	68.00	3,536	15.0	1.8
27年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		16.6	

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	11.5	14,500	16.9	15,000	8.7	9,500	10.0	182.67
通期	313,000	9.1	36,500	7.3	37,800	2.4	23,800	2.3	457.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 上海林内熱能工程有限公司、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	52,216,463 株	25年3月期	54,216,463 株
26年3月期	210,931 株	25年3月期	5,158,638 株
26年3月期	51,138,913 株	25年3月期	49,058,768 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	205,598	9.0	24,278	34.4	27,138	36.3	18,176	41.9
25年3月期	188,559	3.0	18,066	0.1	19,911	△11.8	12,804	△7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	355.43	—
25年3月期	261.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	221,313		162,598		73.5		3,126.56	
25年3月期	181,329		128,834		71.1		2,626.18	

(参考) 自己資本 26年3月期 162,598百万円 25年3月期 128,834百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
6. その他 .....	22
役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期における世界経済は、米国において個人消費や住宅販売を中心に堅調な動きが持続し、欧州では緩やかな持ち直し傾向があるなど順調に推移しました。中国は一定水準の景気拡大はあるものの、以前ほどの強い成長は見られず鈍化傾向が続きました。また、国内経済は、政府が実施した各種経済政策による景気浮揚への期待感や、消費税率引き上げを控えた需要増などから消費が上向きしました。

国内の住宅設備業界は、消費税率引き上げ前の需要増を要因とする新設住宅着工増やリフォーム市場の拡大を背景に、全般的に増加基調となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「ジャンプUP 2014」の2年目にあたり、総合熱エネルギー機器メーカーとして商品ラインアップを拡充し、人々の暮らしと地球環境に貢献すべく、グローバルな事業活動を進めてまいりました。販売面において、国内では、キッチンやお風呂のシステム化に伴って上位グレード機種への切り替えが順調に進んだことに加え、消費税率引き上げ前の需要増があり、海外では、アメリカや中国などの給湯器販売が堅調に推移したことや、為替の好影響などで増収となりました。損益面では、国内での高付加価値商品の販売増と海外での増収効果に加え、国内外における原価低減活動によって増益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高2,869億81百万円（前期比14.0%増）、営業利益340億18百万円（前期比29.1%増）、経常利益369億10百万円（前期比27.0%増）、当期純利益232億54百万円（前期比20.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

#### 〈日本〉

厨房機器では、キッチンのシステム化が進むことで、ビルトインコンロの導入が加速しました。給湯機器では、お湯を沸かすだけのシンプルな給湯単能機から、お湯を多目的に利用する給湯暖房機へとシフトしてきており、床暖房や浴室暖房乾燥機といった温水端末機器の設置増加へとつながりました。また、平成25年度省エネ大賞の最高賞「経済産業大臣賞」を受賞したハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」は、市場における消費者の関心も一層高まっており、売上増加に寄与しました。日本の売上高は1,945億74百万円（前期比7.8%増）、営業利益は273億28百万円（前期比32.3%増）となりました。

#### 〈韓国〉

ボイラー販売は韓国経済の不調により減少しているものの、コンロへの過熱防止装置搭載の法制化による売上の増加があり、韓国の売上高は267億99百万円（前期比26.3%増）となりました。一方、販売管理費の増加によって、営業利益は5億77百万円（前期比31.6%減）となりました。

#### 〈アメリカ〉

現地の住宅市場や個人消費が回復傾向を強めていることで、景気低迷時の低価格志向は緩み、環境性が高く、湯切れのないタンクレス給湯器への需要が高まりました。アメリカの売上高は154億87百万円（前期比36.6%増）、営業利益は8億45百万円（前期比167.9%増）となりました。

#### 〈オーストラリア〉

現地の景況感悪化により主力商品であるタンクレス給湯器の販売は減少したものの、業務用の給湯器やサービス事業が好調であったことに加え、円安基調による為替の好影響もあり、オーストラリアの売上高は152億33百万円（前期比10.9%増）、営業利益は23億36百万円（前期比6.8%増）となりました。

#### 〈中国〉

中国の経済成長率は鈍化傾向にあり上海地区では伸び悩んでいるものの、地方では、ガスインフラの拡大やお客様の生活水準向上に伴ってガス機器の普及が進みました。中国の売上高は190億88百万円（前期比48.9%増）、営業利益は15億89百万円（前期比36.4%増）となりました。

## (参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	127,125	50.5	146,883	51.2	19,758	15.5
厨房機器	78,782	31.3	88,031	30.7	9,249	11.7
空調機器	15,666	6.2	16,716	5.8	1,049	6.7
業用機器	6,912	2.7	7,552	2.6	640	9.3
その他	23,346	9.3	27,797	9.7	4,451	19.1
合 計	251,832	100.0	286,981	100.0	35,148	14.0

## (参考2) 海外売上高

	前連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	46,801	32,115	78,917	61,220	39,689	100,910
II 連結売上高 (百万円)	—	—	251,832	—	—	286,981
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	18.6	12.8	31.3	21.3	13.8	35.2

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## ②次期の見通し

次期の経済状況は、世界的に緩やかな景気回復が継続すると想定されるものの、中国をはじめとするアジア諸国では経済成長に足踏み傾向が見られるなど、今後の景気動向に懸念材料も存在します。また、国内では、消費増税前の駆け込み需要に対する反動減や原材料価格の上昇など、先行きが見えない状況が続くと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは「環境・省エネ」、「安全・安心」をテーマとした魅力ある商品づくりを軸として、お客様へ快適な暮らしや生活環境を提供するとともに、総合熱エネルギー機器メーカーとして社会に貢献してまいります。「環境・省エネ」では、ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」をはじめ、高効率な機器の開発と販売を行ってまいります。「安全・安心」では、火災発生を防ぐ過熱防止装置搭載コンロや、お風呂場でのヒートショックを防止する浴室暖房乾燥機の普及拡大など、暮らしの中においてお客様の生活をサポートする商品開発・販売に取り組んでまいります。

平成27年3月期の業績見通しは、売上高3,130億円(前期比9.1%増)、営業利益365億円(前期比7.3%増)、経常利益378億円(前期比2.4%増)、当期純利益238億円(前期比2.3%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて717億92百万円増加し、3,343億82百万円となりました。

負債の合計は、仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて171億65百万円増加し、1,017億47百万円となりました。

また、純資産については、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや自己株式の処分を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べて546億27百万円増加の2,326億35百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は66.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて192億48百万円増加し、742億79百万円（前期比35.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は364億53百万円（前期比59.4%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の預入れと払戻し、投資有価証券の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は329億8百万円（前期比161.0%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に自己株式の処分による収入等により、財務活動によって得られた資金は131億83百万円（前年同期は50億2百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	62.5	62.0	63.1	65.7	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.3	122.3	122.4	126.5	141.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.37	0.33	0.33	0.28	0.16
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.2	84.4	74.4	95.5	160.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

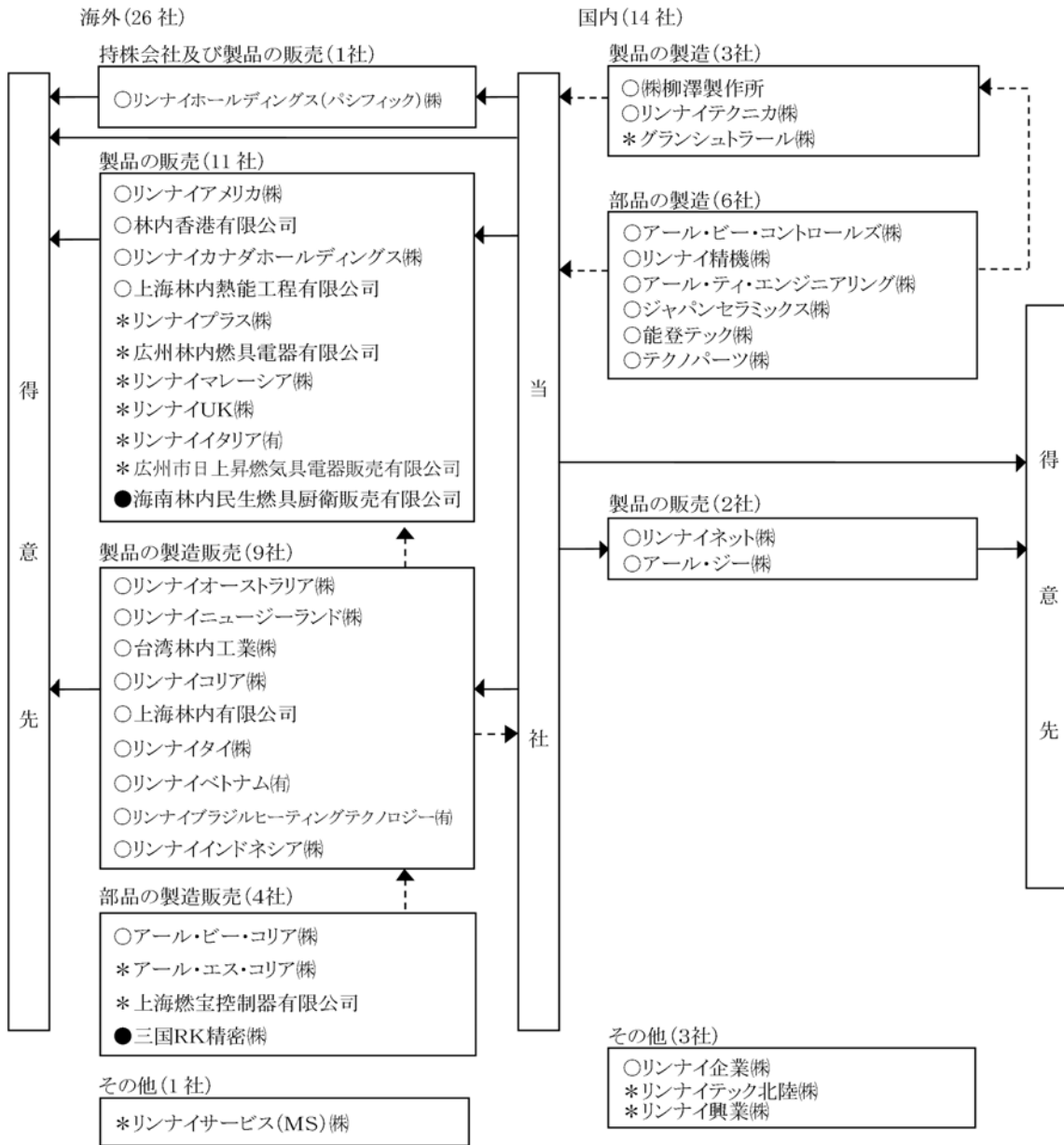
なお、当期（平成26年3月期）の配当金につきましては、期末配当において前期末より6円の増配とし、年間68円（中間配当32円、期末配当36円）を予定しております。

次期（平成27年3月期）につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元と内部留保の必要性のバランスを考慮し、1株につき76円（中間配当38円、期末配当38円）を予定しております。

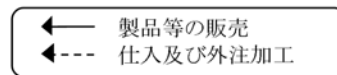
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社38社、ならびに関連会社2社、計41社で構成され、そのうち連結子会社は26社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○連結子会社  
 \*非連結子会社(持分法非適用)  
 ●持分法非適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「品質こそ我が命」の基本理念をもとに、根幹である国内の基盤強化とグローバルな成長を目指す総合熱エネルギー機器メーカーとして企業活動を進めております。

#### (2) 目標とする経営指標

グループ全体の連携を図り、本業の収益性と資本効率を高めることを目指し、連結営業利益率10%および連結ROE10%を超える水準の維持を目標として取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の中長期に亘る経済において、世界的な人口の増加と、新興国を中心とした生活水準の向上によって高度な熱機器を利用する世帯は今後も一段と増加へと向かい、熱機器市場の拡大が継続すると予測されます。また、世界的なエネルギー構造の見直しの動きが加速することに加え、人々の生活スタイルは多様化し、更なる環境・省エネを追求するエネルギーのベストミックス時代へと向かっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「ジャンプUP 2014」において、総合熱エネルギー機器メーカーとして企業価値の向上と社会貢献を推進しております。当計画では、経営重点課題として「3つのジャンプUP」を柱に企業の体質強化を図り長期成長路線を築いてまいります。重点ポイントとしては、「電気」と「ガス」の組み合わせで世界最高レベルの環境性能を誇るハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」の販売促進や、環境・省エネに大きく貢献する高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズの積極展開など、地球環境保全に貢献できる商品を提供してまいります。また、グローバル戦略として、既存市場の更なるラインアップの拡充や重点新規市場の開拓を推進し、現地社会のより豊かな生活の実現をサポートしてまいります。

#### 〈3つのジャンプUP〉

- ① ゼロディフェクトの追求で品質レベルUP
- ② 開発・生産・販売のプロセス革新で機動力UP
- ③ 人づくりとグループ連携で組織力UP

#### 〈2014年度（中期経営計画最終年度） 達成数値目標〉

連結売上高	3,130億円
連結営業利益	365億円
連結営業利益率	11.7%

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 〈環境〉

家庭におけるエネルギー消費は、先進国では厨房・給湯・空調分野で約6～7割を占めており、省エネとCO<sub>2</sub>・NO<sub>x</sub>排出の削減において、当社グループの果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。省エネ技術を徹底的に追求し、生活に密着した商品を通じて「環境」への貢献を進めてまいります。

##### 〈品質〉

「品質こそ我が命」を基本理念とした事業への取り組みをもとに、お客様に安心して当社製品をお使いいただけるよう、本質的な安全とゼロディフェクトを追求した改善活動をグローバルに推進してまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,691	57,540
受取手形及び売掛金	59,699	68,102
有価証券	39,479	53,491
商品及び製品	16,467	17,397
原材料及び貯蔵品	9,855	11,696
繰延税金資産	3,577	3,875
その他	1,482	2,140
貸倒引当金	△487	△725
流動資産合計	177,766	213,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,731	41,210
減価償却累計額	△23,518	△24,931
建物及び構築物(純額)	14,212	16,278
機械装置及び運搬具	41,905	47,029
減価償却累計額	△33,388	△35,172
機械装置及び運搬具(純額)	8,516	11,857
工具、器具及び備品	27,524	29,292
減価償却累計額	△23,773	△25,310
工具、器具及び備品(純額)	3,751	3,981
土地	13,094	15,140
リース資産	443	477
減価償却累計額	△230	△268
リース資産(純額)	212	208
建設仮勘定	1,332	3,720
有形固定資産合計	41,121	51,186
無形固定資産		
投資その他の資産	1,526	4,312
投資有価証券	30,665	44,554
退職給付に係る資産	-	14,804
繰延税金資産	1,157	1,140
その他	10,823	5,479
貸倒引当金	△470	△616
投資その他の資産合計	42,176	65,362
固定資産合計	84,823	120,861
資産合計	262,590	334,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,446	52,142
短期借入金	3,748	5,950
未払金	9,630	11,591
未払消費税等	1,128	1,330
未払法人税等	5,931	7,701
賞与引当金	3,153	3,127
製品保証引当金	1,895	2,387
その他	3,138	4,265
流動負債合計	73,073	88,495
固定負債		
長期借入金	2,550	-
繰延税金負債	1,782	5,474
退職給付引当金	4,625	-
退職給付に係る負債	-	5,067
その他	2,550	2,709
固定負債合計	11,508	13,251
負債合計	84,582	101,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,720	8,719
利益剰余金	178,540	194,036
自己株式	△23,480	△965
株主資本合計	170,240	208,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,919	3,048
為替換算調整勘定	332	5,561
退職給付に係る調整累計額	-	3,929
その他の包括利益累計額合計	2,252	12,538
少数株主持分	5,515	11,846
純資産合計	178,007	232,635
負債純資産合計	262,590	334,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	251,832	286,981
売上原価	175,990	196,858
売上総利益	75,842	90,123
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,293	6,887
広告宣伝費	2,193	2,952
販売促進費	3,724	4,904
アフターサービス費	2,900	1,755
製品保証引当金繰入額	1,824	2,326
給料及び賞与	16,406	18,148
賞与引当金繰入額	1,236	1,175
退職給付費用	996	755
減価償却費	1,044	1,053
その他	12,870	16,144
販売費及び一般管理費合計	49,490	56,104
営業利益	26,351	34,018
営業外収益		
受取利息	886	969
受取配当金	213	251
持分法による投資利益	883	776
為替差益	617	581
その他	582	834
営業外収益合計	3,183	3,413
営業外費用		
支払利息	239	188
固定資産除却損	182	223
その他	48	109
営業外費用合計	470	521
経常利益	29,064	36,910
特別利益		
固定資産売却益	988	-
段階取得に係る差益	-	124
特別利益合計	988	124
特別損失		
減損損失	277	-
投資有価証券評価損	265	-
特別損失合計	543	-
税金等調整前当期純利益	29,509	37,034
法人税、住民税及び事業税	9,143	11,919
法人税等調整額	111	790
法人税等合計	9,254	12,709
少数株主損益調整前当期純利益	20,254	24,325
少数株主利益	882	1,070
当期純利益	19,371	23,254

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,254	24,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,128
為替換算調整勘定	4,420	6,039
持分法適用会社に対する持分相当額	129	428
その他の包括利益合計	5,950	7,596
包括利益	26,205	31,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,727	29,612
少数株主に係る包括利益	1,477	2,309

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,720	162,014	△23,471	153,722
当期変動額					
剰余金の配当			△2,845		△2,845
当期純利益			19,371		19,371
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,526	△8	16,517
当期末残高	6,459	8,720	178,540	△23,480	170,240

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	518	△3,622	-	△3,103	4,119	154,737
当期変動額						
剰余金の配当						△2,845
当期純利益						19,371
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						-
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,401	3,955	-	5,356	1,395	6,752
当期変動額合計	1,401	3,955	-	5,356	1,395	23,269
当期末残高	1,919	332	-	2,252	5,515	178,007

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,720	178,540	△23,480	170,240
当期変動額					
剰余金の配当			△3,135		△3,135
当期純利益			23,254		23,254
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		4,212		13,428	17,640
自己株式の消却		△4,213	△4,890	9,103	-
連結範囲の変動			267		267
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	15,495	22,514	38,009
当期末残高	6,459	8,719	194,036	△965	208,249

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,919	332	-	2,252	5,515	178,007
当期変動額						
剰余金の配当						△3,135
当期純利益						23,254
自己株式の取得						△17
自己株式の処分						17,640
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						267
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,128	5,228	3,929	10,286	6,331	16,617
当期変動額合計	1,128	5,228	3,929	10,286	6,331	54,627
当期末残高	3,048	5,561	3,929	12,538	11,846	232,635

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,509	37,034
減価償却費	8,805	8,415
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,162	7,316
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△8,411
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△262	△5,246
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,466
受取利息及び受取配当金	△1,099	△1,221
支払利息	239	188
持分法による投資損益 (△は益)	△883	△776
有形固定資産売却損益 (△は益)	△988	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,264	△3,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△830	1,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△583	3,027
その他の負債の増減額 (△は減少)	△598	2,360
その他	624	759
小計	31,505	45,676
利息及び配当金の受取額	964	1,266
利息の支払額	△239	△226
法人税等の支払額	△9,358	△10,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,872	36,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△34,509	△44,176
定期預金の払戻による収入	23,686	43,205
有価証券の取得による支出	△1,213	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△8,189	△12,477
有形固定資産の売却による収入	3,893	189
無形固定資産の取得による支出	△404	△402
投資有価証券の取得による支出	△4,238	△23,982
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,309	3,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,085
その他	1,058	749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,607	△32,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,883	△94
自己株式の処分による収入	—	17,632
配当金の支払額	△2,843	△3,134
その他	△275	△1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,002	13,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,149	2,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,412	18,852
現金及び現金同等物の期首残高	48,618	55,030
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	395
現金及び現金同等物の期末残高	55,030	74,279

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、上海林内熱能工程有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,067百万円及び退職給付に係る資産が14,804百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,929百万円増加し、少数株主持分が28百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は75.55円増加しております。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては韓国、アメリカ等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」の5つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	計			
売上高									
外部顧客への売上高	180,527	21,220	11,333	13,731	12,815	239,628	12,204	—	251,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,153	458	—	21	1,512	19,145	2,334	(21,480)	—
計	197,680	21,678	11,333	13,752	14,327	258,774	14,539	(21,480)	251,832
セグメント利益	20,650	844	315	2,187	1,165	25,163	1,447	(259)	26,351
セグメント資産	217,611	15,661	5,586	15,174	9,610	263,644	14,357	(15,411)	262,590
その他の項目									
減価償却費	7,438	721	38	85	211	8,495	310	—	8,805
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	38	—	38
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	3,553	—	3,553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,089	703	0	110	220	8,125	596	—	8,721

- (注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	計			
売上高									
外部顧客への売上高	194,574	26,799	15,487	15,233	19,088	271,183	15,797	—	286,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,370	493	—	38	1,776	23,679	2,685	(26,365)	—
計	215,945	27,293	15,487	15,272	20,865	294,863	18,483	(26,365)	286,981
セグメント利益	27,328	577	845	2,336	1,589	32,677	1,864	(523)	34,018
セグメント資産	267,839	18,829	8,251	16,376	15,109	326,407	27,701	(19,726)	334,382
その他の項目									
減価償却費	6,618	973	28	81	329	8,030	385	—	8,415
のれんの償却額	—	35	—	—	—	35	—	—	35
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	9,099	1,300	4	1,496	437	12,339	502	—	12,842

- (注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,516.11円	4,245.48円
1株当たり当期純利益金額	394.86円	454.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	178,007	232,635
純資産の部から控除する金額(百万円)	5,515	11,846
(うち少数株主持分(百万円))	(5,515)	(11,846)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	172,492	220,788
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	49,057,825	52,005,532

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	19,371	23,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,371	23,254
期中平均株式数(株)	49,058,768	51,138,913

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,645	15,044
受取手形	10,788	9,804
売掛金	34,413	39,637
有価証券	37,528	48,848
商品及び製品	8,853	6,309
原材料及び貯蔵品	3,416	3,428
前払費用	21	-
繰延税金資産	2,034	2,011
その他	278	378
貸倒引当金	△10	△46
流動資産合計	107,971	125,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,685	8,432
構築物	263	232
機械及び装置	3,517	3,189
車両運搬具	14	7
工具、器具及び備品	1,940	1,788
土地	7,501	9,047
リース資産	182	178
建設仮勘定	430	1,508
有形固定資産合計	22,535	24,384
無形固定資産		
ソフトウェア	989	883
リース資産	-	47
その他	224	180
無形固定資産合計	1,214	1,111
投資その他の資産		
投資有価証券	24,453	41,802
関係会社株式	14,771	15,163
関係会社出資金	1,870	1,870
前払年金費用	7,316	8,383
その他	1,288	3,240
貸倒引当金	△93	△61
投資その他の資産合計	49,608	70,400
固定資産合計	73,357	95,896
資産合計	181,329	221,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,261	33,172
1年内返済予定の長期借入金	100	2,550
リース債務	108	96
未払金	5,100	5,620
未払費用	601	619
未払法人税等	4,674	6,140
預り金	126	134
賞与引当金	2,238	2,230
製品保証引当金	1,080	1,100
その他	1,094	1,158
流動負債合計	45,385	52,822
固定負債		
長期借入金	2,550	-
リース債務	104	140
退職給付引当金	2,013	2,079
その他	2,441	3,673
固定負債合計	7,108	5,892
負債合計	52,494	58,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金	8,719	8,719
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	8,720	8,719
利益剰余金		
利益準備金	1,614	1,614
その他利益剰余金	133,661	143,811
別途積立金	115,000	120,000
繰越利益剰余金	18,661	23,811
利益剰余金合計	135,276	145,425
自己株式	△23,480	△965
株主資本合計	126,975	159,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,858	2,959
評価・換算差額等合計	1,858	2,959
純資産合計	128,834	162,598
負債純資産合計	181,329	221,313

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	188,559	205,598
売上原価	141,443	152,304
売上総利益	47,116	53,294
販売費及び一般管理費	29,050	29,016
営業利益	18,066	24,278
営業外収益		
受取利息及び配当金	764	1,873
その他	1,324	1,258
営業外収益合計	2,088	3,132
営業外費用		
支払利息	36	34
その他	207	236
営業外費用合計	243	271
経常利益	19,911	27,138
特別利益		
関係会社株式売却益	-	364
特別利益合計	-	364
特別損失		
減損損失	277	-
その他	23	-
特別損失合計	301	-
税引前当期純利益	19,609	27,503
法人税等合計	6,805	9,327
法人税、住民税及び事業税	6,480	8,690
法人税等調整額	324	637
当期純利益	12,804	18,176

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,459	8,719	0	8,720	1,614	109,000	14,701	125,316
当期変動額								
剰余金の配当							△2,845	△2,845
当期純利益							12,804	12,804
別途積立金の積立						6,000	△6,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,000	3,959	9,959
当期末残高	6,459	8,719	0	8,720	1,614	115,000	18,661	135,276

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23,471	117,024	488	488	117,512
当期変動額					
剰余金の配当		△2,845			△2,845
当期純利益		12,804			12,804
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分		-			-
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,370	1,370	1,370
当期変動額合計	△8	9,951	1,370	1,370	11,321
当期末残高	△23,480	126,975	1,858	1,858	128,834

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,459	8,719	0	8,720	1,614	115,000	18,661	135,276
当期変動額								
剰余金の配当							△3,135	△3,135
当期純利益							18,176	18,176
別途積立金の積立						5,000	△5,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,212	4,212				
自己株式の消却			△4,213	△4,213			△4,890	△4,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	5,000	5,149	10,149
当期末残高	6,459	8,719	-	8,719	1,614	120,000	23,811	145,425

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23,480	126,975	1,858	1,858	128,834
当期変動額					
剰余金の配当		△3,135			△3,135
当期純利益		18,176			18,176
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△17	△17			△17
自己株式の処分	13,428	17,640			17,640
自己株式の消却	9,103	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,100	1,100	1,100
当期変動額合計	22,514	32,663	1,100	1,100	33,763
当期末残高	△965	159,638	2,959	2,959	162,598

## 6. その他

### 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 松井信行 (現 中部大学理事長付特任教授)

※松井信行は社外取締役候補です。

(3) 就任予定日

平成26年6月27日